

# 【コロナ】第6波にそなえて対策

## くらしと経済、医療の立て直し

ワクチン接種がすすんだヨーロッパなどで、ふたたび感染拡大が起きています。茨城県では、第5波(7/26~9/24)の新規陽性者が12,432人にのぼり、入院病床の不足や職員の過重労働を招きました。営業やイベント、外出や学校登校の自粛が余儀なくされ、県民生活は大きな痛手を受けましたが、これまでの対応を検証し、くらしと経済、医療の立て直しが急務です。

**日本共産党**

新経済提言「コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を」→



日本共産党県議団は、10月の県議会で一般質問に立ち、大井川知事2期目の県政運営やコロナ対策について県民要望を届け、実現を求めました。

### 自宅療養者の支援 きめ細かく

共産党県議団は、昨年から今年8月までの県内コロナ感染者約2万3千人のうち、入院と宿泊療養がそれぞれ約5千人だったのに対し、自宅療養が約1万3千人にのぼったことを明らかにしました。

あわせて、自宅療養者に対してパルスオキシメーター(血液酸素飽和度測定器)は全員に貸与されますが、食料配達などの生活支援が約600件と少ないことを示し、市町村との連携による支援を求めました。

県は、コロナ入院病床を814床から870床に拡大するとともに、宿泊療養施設がない鹿行・県北地域に新たに設置する考えを示しました。また、希望する市町村に自宅療養者の情報を共有し、生活支援をすすめると答えました。

約755億円のコロナ対策補正予算を全会一致で可決し、医療体制やワクチン接種の強化、飲食店への営業時短協力金や関連事業者への一時金が実施されることになりました。一方で、PCR検査は1日4,500件の検査能力がありながら、いつでも・誰でも・何度でも無料で検査する方針は示されないままです。

質問・答弁の詳細はWebをご覧ください→



### 米価下落 営農の危機

1俵60kgの米を作るのに1万5千円かかるとされる一方、農家に支払われる今年の米価は軒並み1万円以下。コロナで消費が落ち込んだことが原因です。

日本共産党は、▼国や県が在庫米を買い上げて生活困窮者へ食料支援▼農家の所得補償制度を復活▼他作物への転換交付金や新規就農者支援を拡充▼食料自給率50%への回復をめざしています。

### 水道料金引き下げ要望

コロナ禍の支援策として、全国の4割近い自治体が水道料金を減免しています。日本共産党は、県「水道ビジョン」の改定に対し、▼市町村に供給する県水道料金の引き下げ▼過大な県水道施設計画の見直し▼ムダな霞ヶ浦導水事業からの撤退を求めるなど事業の改善に取り組んでいます。



### コロナで8・9月減収した事業者に

## 支援一時金 受付中10/29~12/28

営業時短協力金が支給される飲食店以外は、「関連事業者支援一時金」として、8月か9月どちらかの売り上げが前年(もしくは前々年)より30%以上減少した事業者に、20万円から最大500万円を支給。●年間売上高が3千万円未満は一律20万円●3千万円以上は売上高に応じて30万~500万円。

問合せ窓口 ☎029(301)5558 (平日9時~17時)



### 茨城県内の企業所得と雇用者報酬(年間)

	企業所得	雇用者報酬 1人当たり
2009年	1.8兆円	427万円
2018年	3.0兆円	464万円
	1.7倍	1.1倍

政運営に切りかえてこそ、地域経済を底上げできるのではないのでしょうか。

しかし、県内企業の所得は、十年間で一・七倍に増えた半面、一人あたりの雇用者報酬は一・一倍にとどまっています。企業が利益を増やせば、県民にも恩恵が降り落ちるといったトリクルダウンは起きていないのです。県民要望のトップは、福祉や医療の充実、子育て支援です。県民生活と家計応援の県政運営に切りかえてこそ、

知事は議会初日、「産業の競争力強化などにより茨城の活力を高め、その生み出された力によって、医療や福祉、防災など県民の命を守る」と所信表明しました。まずは産業の強化が優先で、それによって力が生み出されれば医療や福祉に取り組みむという順番です。

次回県議会11/24(水)~12/9(木)



県議会議員

山中たい子



